

7 主な相談別特徴

(1) 契約当事者別相談件数

① 高齢者の相談

契約当事者が60歳以上の高齢者の相談は39,286件寄せられ、前年度(39,094件)から0.5%増加した。また、高齢者の相談が全相談に占める割合は30.4%となり、前年度に引き続き全体の3割を超えた。(図-2)

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「放送・コンテンツ等」(5,425件)であり、前年度より45.4%増加となった。そのうち有料サイトの利用料金などの架空・不当請求を主な内容とする「デジタルコンテンツ」が前年度と比べて52.7%増加し、8割以上を占める。

第2位は「役務その他」(2,077件)で、前年度より29.6%増加しており、公的機関を装った個人情報削除サービスに関する相談の増加が目立つ。

第3位は「工事・建築・加工」(1,859件)で、前年度と比べて6.4%減少しているが、主な内訳である「屋根工事」「増改築工事」「塗装工事」のうち、「屋根工事」は10.0%増加している。

その他、前年度より増加が目立つ相談としては、光ファイバーなどの「インターネット通信サービス」の397件増(62.4%増)、注文した覚えがなく、内容も不明な商品の送付に関する相談などの「商品一般」の390件増(27.8%増)などがあげられる。(表-36)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が55.4%と、前年度に引き続き「男性」を上回っている。年代別では、前年度と比べて「60歳代」と「70歳代」でやや増加しているが、「80歳以上」で減少している(4.9%減)。職業別では、「無職」と「家事従事者」で全体の約8割を占める。平均契約金額は206万9千円と、全相談件数の平均契約金額151万7千円と比べて非常に高額となっている。

相談内容をキーワード別で見ると、「解約一般」に次いで、「インターネット通販」が多く、「インターネット通販」は、前年度と比べて41.8%と大きく増加している。「電話勧誘」「信用性」「家庭訪販」も上位にあがっており、在宅の多い高齢者が公的機関を装った個人情報削除サービス、インターネット接続回線や内容のわからない商品等の電話勧誘、屋根・増改築工事や新聞等の訪問販売に関するトラブルに遭っていることがうかがえる。(表-37)

図-2 高齢者の相談件数推移

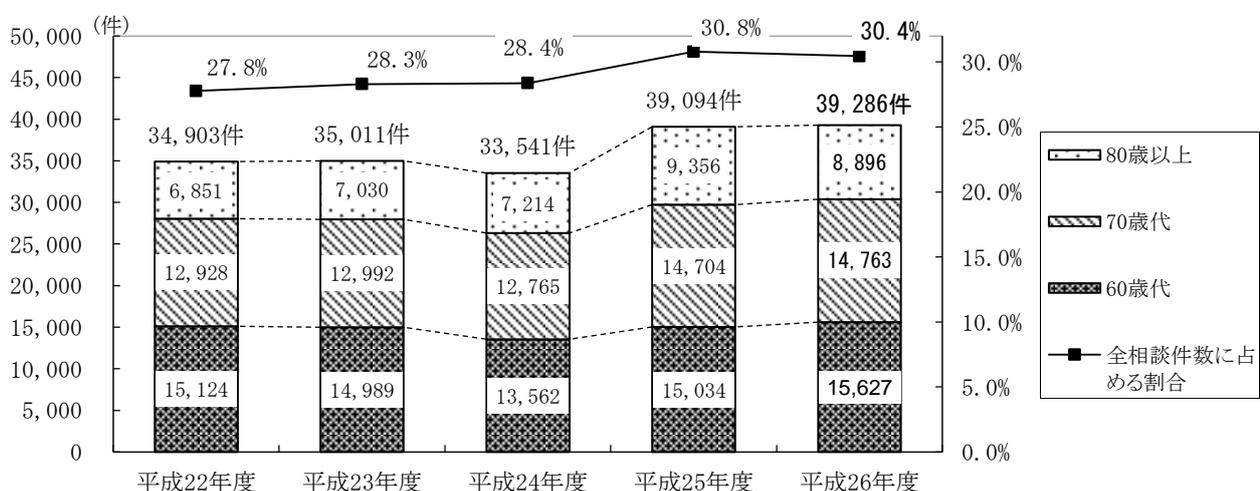


表-36 高齢者相談 商品・役務別相談件数

単位：件

	商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1	放送・コンテンツ等	5,425	3,731	145.4%
	デジタルコンテンツ	4,677	3,063	152.7%
	テレビ放送サービス	357	322	110.9%
	有線テレビ放送	341	305	111.8%
2	役務その他	2,077	1,603	129.6%
	役務その他サービス	1,120	674	166.2%
	廃品回収サービス	152	122	124.6%
	不動産仲介サービス	133	133	100.0%
	弁護士	105	88	119.3%
3	工事・建築・加工	1,859	1,986	93.6%
	屋根工事	298	271	110.0%
	増改築工事	276	282	97.9%
	塗装工事	251	314	79.9%
4	商品一般	1,795	1,405	127.8%
5	レンタル・リース・貸借	1,479	1,393	106.2%
	賃貸アパート	1,055	983	107.3%
6	相談その他	1,078	1,061	101.6%
	債権回収	131	148	88.5%
7	預貯金・証券等	1,060	1,528	69.4%
	公社債	318	467	68.1%
	株	317	530	59.8%
	普通預貯金	216	218	99.1%
8	インターネット通信サービス	1,033	636	162.4%
	光ファイバー	625	339	184.4%
9	融資サービス	990	1,002	98.8%
	フリーローン・サラ金	830	825	100.6%
10	書籍・印刷物	871	943	92.4%
	新聞	673	701	96.0%
	高齢者相談 計	39,286	39,094	100.5%
	全相談件数に占める割合	(30.4%)	(30.8%)	

表-37 高齢者相談 属性・相談内容別件数

単位：件

	項目	26年度	25年度	対前年度比
	相談件数	39,286	39,094	100.5%
性別	男性	17,395	16,553	105.1%
	女性	21,765	22,436	97.0%
	不明	126	105	120.0%
年代別	60歳代	15,627	15,034	103.9%
	70歳代	14,763	14,704	100.4%
	80歳以上	8,896	9,356	95.1%
職業別	給与生活者	4,722	4,217	112.0%
	自営・自由業	2,724	2,597	104.9%
	家事従事者	8,983	9,248	97.1%
	学生	9	11	81.8%
	無職	20,590	20,885	98.6%
	その他・不明	2,258	2,136	105.7%
	平均契約金額(千円)	2,069	2,112	98.0%
	平均既払金額(千円)	1,011	1,172	86.3%
主な相談内容	1 解約一般	6,902	6,842	100.9%
	2 インターネット通販	5,731	4,042	141.8%
	3 電話勧誘	5,525	6,384	86.5%
	4 信用性	4,432	4,212	105.2%
	5 家庭訪販	4,293	4,258	100.8%
	6 高価格・料金	3,734	3,984	93.7%
	7 返金	3,373	3,847	87.7%
	8 説明不足	3,005	2,866	104.8%
	9 契約	2,969	2,735	108.6%
	10 契約書・書面一般	2,901	2,774	104.6%

② 若者の相談

契約当事者が29歳以下の若者の相談件数は16,213件あり、前年度(15,289件)から6.0%増加した。若者の相談件数が全相談件数に占める割合は年々減少傾向にあったが、平成26年度は12.6%とやや増加している。また、若者の相談における架空・不当請求の相談件数は、前年度に比べて20.7%増加している。(図-3)

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「放送・コンテンツ等」(4,533件)であり、前年度より14.4%増加し、若者の相談全体の28.0%を占めている。このうち最も多い「アダルト情報サイト」の相談件数は2,860件と前年度と比べて484件増(20.4%増)であった。また、身に覚えのない有料サイト利用料の請求などの「デジタルコンテンツ一般」(427件)は前年度より10.3%増加し、「出会い系サイト」(402件)は前年度より16.5%増加している。一方、「オンラインゲーム」の相談(266件)は前年度と比べて13.4%減少している。「子供が自分のクレジットカードを使用し、オンラインゲームのアイテムを購入したために、高額な利用料金を請求された」といった保護者からの相談が依然として多い。

第2位は「レンタル・リース・貸借」(1,469件)であり、前年度より6.4%増加している。そのほとんどを占めるのが、賃貸アパートに関する相談である。

第3位は「理美容」(747件)であり、「エステティックサービス」の相談が661件と前年度に引き続き多くを占めている。

その他、前年度より増加している相談は「内職・副業」の138件増(56.3%増)があり、そのうち「タレント・モデル内職」が68件(73.1%)と大きく増加している。(表-38)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が51.2%と、「男性」を上回っている。年代別では「20歳代」が8割以上を占めている。職業別では「給与生活者」が5割以上、「学生」が3割以上を占めている。

相談内容をキーワード別で見ると、「インターネット通販」が最も多い。また、「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」が上位にあがっており、架空・不当請求に関連する相談が多いことがわかる。このほか、平成26年度は「クレジットカード」が新たに上位にあがっており、有料サイトの利用料金やオンラインゲームの有料アイテム購入代金に関するクレジットカード会社からの代金請求、エステティックサービスとクレジット契約に関するトラブルが多いことがうかがえる。(表-39)

図-3 若者の相談件数推移

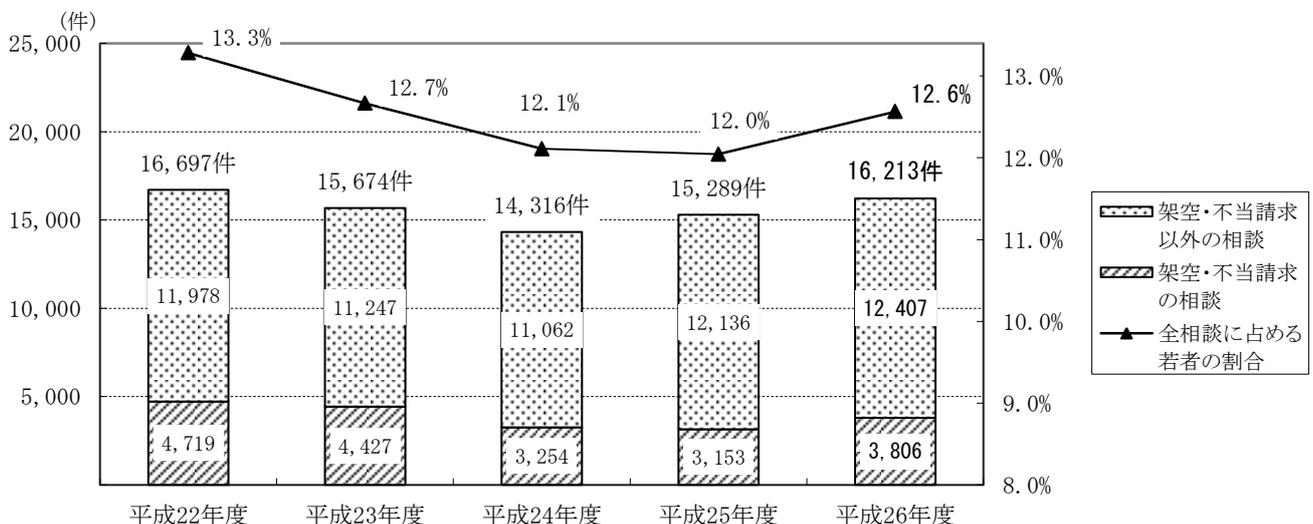


表-38 若者相談 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	4,533	3,963	114.4%
アダルト情報サイト	2,860	2,376	120.4%
デジタルコンテンツ一般	427	387	110.3%
出会い系サイト	402	345	116.5%
オンラインゲーム	266	307	86.6%
2 レンタル・リース・貸借	1,469	1,380	106.4%
賃貸アパート	1,292	1,232	104.9%
3 理美容	747	780	95.8%
エステティックサービス	661	695	95.1%
4 教室・講座	646	635	101.7%
タレント・モデル養成教室	117	123	95.1%
スポーツ・健康教室	80	65	123.1%
ビジネス教室	78	80	97.5%
外国語・会話教室	59	56	105.4%
5 移動通信サービス	541	539	100.4%
携帯電話サービス	312	349	89.4%
モバイルデータ通信	221	188	117.6%
6 内職・副業	383	245	156.3%
タレント・モデル内職	161	93	173.1%
7 融資サービス	371	371	100.0%
フリーローン・サラ金	340	353	96.3%
8 医療	363	362	100.3%
医療サービス	258	262	98.5%
9 役務その他	348	298	116.8%
興信所	45	38	118.4%
結婚相手紹介サービス	23	20	115.0%
10 インターネット通信サービス	326	316	103.2%
光ファイバー	172	182	94.5%
若者相談 計	16,213	15,289	106.0%
全相談件数に占める割合	(12.6%)	(12.0%)	

表-39 若者相談 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比
相談件数	16,213	15,289	106.0%
性別			
男性	7,839	7,313	107.2%
女性	8,299	7,916	104.8%
不明	75	60	125.0%
年代別			
10歳未満	197	161	122.4%
10歳代	2,735	2,695	101.5%
20歳代	13,281	12,433	106.8%
職業別			
給与生活者	8,533	8,007	106.6%
自営・自由業	325	287	113.2%
家事従事者	482	499	96.6%
学生	5,481	5,061	108.3%
無職	883	875	100.9%
その他・不明	509	560	90.9%
平均契約金額(千円)	474	449	105.6%
平均既払金額(千円)	151	139	108.6%
主な相談内容			
1 インターネット通販	6,316	5,704	110.7%
2 解約一般	4,866	4,403	110.5%
3 返金	2,773	2,780	99.7%
4 ボルノ・風俗	2,771	2,278	121.6%
5 高価格・料金	2,604	2,483	104.9%
6 ワンクリック請求	2,464	1,926	127.9%
7 未成年者契約	1,688	1,710	98.7%
8 電子広告	1,529	1,391	109.9%
9 契約書・書面一般	1,323	1,205	109.8%
10 クレジットカード	1,254	917	136.8%

③ 判断不十分者契約に関する相談

「判断不十分者契約」とは、精神障害や知的障害、加齢に伴う疾病等、何らかの理由によって十分な判断ができない状態にある者の契約のことである。平成26年度の相談件数は1,543件あり、前年度と比べて10.1%の減少であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「書籍・印刷物」(135件)であり、そのうち「新聞」が8割を超える。第2位は「健康食品」(104件)であり、前年度の5割以下となっている。第3位は「工事・建築・加工」(81件)であり、前年度と比べて14.7%減少しているが、そのうち「衛生設備工事」は前年度より80%増加している。第4位は「商品一般」(77件)、第5位はデジタルコンテンツなどの「放送・コンテンツ等」(74件)となっている。(表-40)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が6割以上を占めている。年代別では「60歳代」以上の高齢者が約8割を占める。職業別では「無職」と「家事従事者」で約9割を占めている。

平均契約金額は200万1千円、平均既払金額は146万4千円と、どちらも非常に高額である。

相談内容をキーワード別で見ると、「解約一般」のほか、「家庭訪販」「電話勧誘」が上位にあがっており、一人で在宅しているところに、事業者が新聞、衛生設備・屋根工事、ふとん等の訪問販売、健康食品等の電話勧誘を行い、契約を迫ることが多いことがうかがえる。また、「次々販売」「強引」も上位にあり、販売方法が悪質であることがうかがえる。(表-41)

また、契約者本人が、契約したことを覚えていない、あるいは被害に気付いていない場合も多く、家族や周囲の人が発見して相談を寄せるケースが多い。

表-40 判断不十分者契約 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 書籍・印刷物	135	161	83.9%
新聞	116	138	84.1%
2 健康食品	104	226	46.0%
3 工事・建築・加工	81	95	85.3%
衛生設備工事	18	10	180.0%
屋根工事	16	15	106.7%
塗装工事	11	16	68.8%
4 商品一般	77	81	95.1%
5 放送・コンテンツ等	74	82	90.2%
デジタルコンテンツ	40	48	83.3%
6 預貯金・証券等	64	81	79.0%
株	18	25	72.0%
普通預貯金	17	16	106.3%
公社債	14	10	140.0%
7 家具・寝具	62	50	124.0%
ふとん類	59	44	134.1%
8 移動通信サービス	50	40	125.0%
携帯電話サービス	42	30	140.0%
9 役務その他	44	70	62.9%
祈とうサービス	7	6	116.7%
広告代理サービス	6	13	46.2%
不動産仲介サービス	5	10	50.0%
10 アクセサリー	40	38	105.3%
判断不十分者契約 計	1,543	1,717	89.9%
全相談件数に占める割合	(1.2%)	(1.4%)	

表-41 判断不十分者契約 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比
相談件数	1,543	1,717	89.9%
性別			
男性	497	521	95.4%
女性	994	1,148	86.6%
団体	11	10	110.0%
不明	41	38	107.9%
年代別			
20歳未満	7	12	58.3%
20歳代	37	45	82.2%
30歳代	39	44	88.6%
40歳代	70	67	104.5%
50歳代	41	58	70.7%
60歳代	54	83	65.1%
70歳以上	1,162	1,276	91.1%
不明	133	132	100.8%
職業別			
給与生活者	85	65	130.8%
自営・自由業	35	28	125.0%
家事従事者	191	217	88.0%
学生	7	11	63.6%
無職	1,133	1,309	86.6%
その他・不明	92	87	105.7%
平均契約金額(千円)	2,001	3,561	56.2%
平均既払金額(千円)	1,464	1,453	100.8%
主な相談内容			
1 解約一般	575	591	97.3%
2 家庭訪問	533	563	94.7%
3 高価格・料金	300	357	84.0%
4 電話勧誘	236	323	73.1%
5 契約書・書面一般	196	196	100.0%
6 クーリングオフ一般	186	208	89.4%
7 次々販売	164	163	100.6%
8 返金	145	185	78.4%
9 契約	139	141	98.6%
10 強引	131	199	65.8%

(2) 主な商法・問題別相談件数

① 架空・不当請求

身に覚えのない代金の請求や不当に高額な請求等の「架空・不当請求」に関する相談は21,302件あり、前年度(16,163件)から31.8%増加した。また、「架空・不当請求」に関する相談が全相談件数に占める割合は16.5%であった。(図-4)

商品・役務別で見ると、「放送・コンテンツ等」(17,976件)が最も多く、架空・不当請求の8割以上を占める。そのうち「アダルト情報サイト」の相談は、前年度比3,657件増(42.2%増)であった。一方、身に覚えのない有料サイト利用料の請求などの「デジタルコンテンツ一般」の相談は、前年度比1,159件増(29.7%増)となっている。

第2位は「レンタル・リース・貸借」(386件)である。その中で主なものが「賃貸アパート」の相談であり、「原状回復費用や更新料に関する請求が納得できない」といった相談が多い。

第3位は「役務その他」(514件)であり、前年度と比べ約2倍と大きく増加した。「アダルトサイトに有料登録され、慌てて探偵業者に相談したが信用できるか」、「アダルトサイトのワンクリック詐欺被害に遭い、行政書士に解約を依頼したが不安だ」といった相談が寄せられている。(表-42)

契約当事者の属性を見ると、性別では「男性」の割合が58.5%と「女性」を上回っている。また、年代別では全年代で前年度より増加しているが、とりわけ「50歳代」より上の世代で件数が増加している。

職業別では「給与生活者」が約5割を占め、「無職」が16.2%、「家事従事者」が11.5%、「学生」が9.3%を占める。

平均契約金額は22万9千円、平均既払金額は3万8千円と、比較的低いのが特徴である。

相談内容をキーワード別で見ると、「インターネット通販」「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」が依然として多いほか、「プライバシー」「無料商法」が上位にあがっており(表-43)、アダルトサイトにアクセスして何らかの項目をクリックしたところ、「個人情報が知られてしまったようなので不安だ」、「無料アダルトサイトだと思ってアクセスしたら、不当な料金請求を受けた」といった相談が多いことがわかる。

図-4 架空・不当請求に関する相談件数の推移

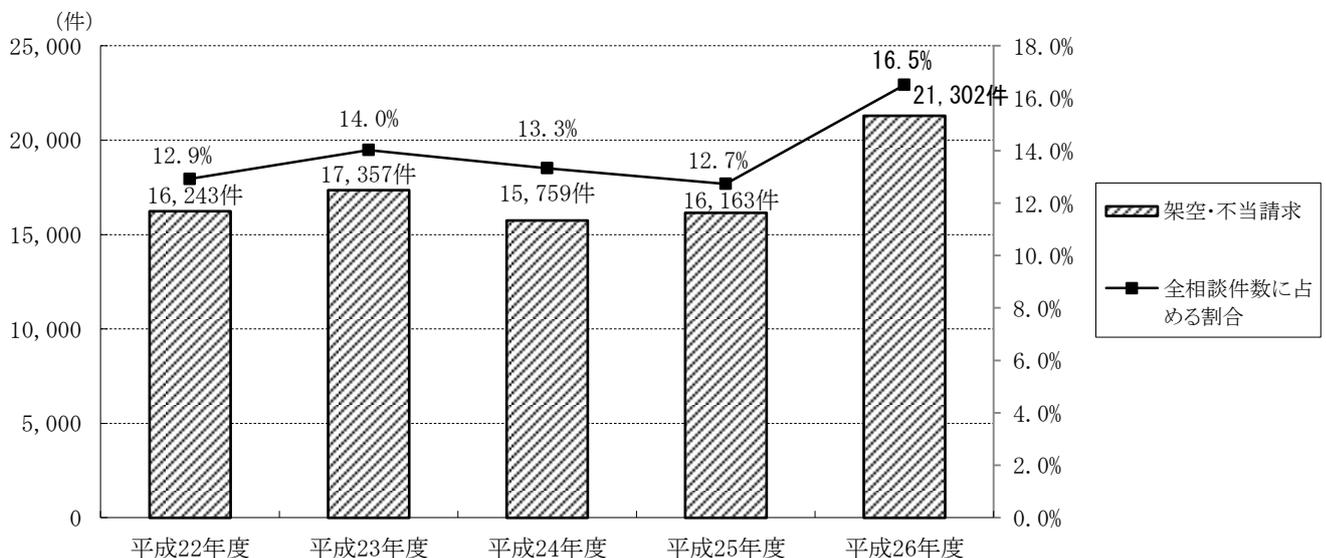


表-42 架空・不当請求 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	17,976	13,253	135.6%
アダルト情報サイト	12,326	8,669	142.2%
デジタルコンテンツ一般	5,059	3,900	129.7%
出会い系サイト	356	472	75.4%
2 商品一般	593	364	162.9%
3 役務その他	514	263	195.4%
興信所	157	51	307.8%
行政書士	47	6	783.3%
4 レンタル・リース・貸借	386	384	100.5%
賃貸アパート	286	284	100.7%
5 移動通信サービス	191	152	125.7%
携帯電話サービス	155	110	140.9%
6 インターネット通信サービス	132	87	151.7%
インターネット接続回線	75	63	119.0%
6 外食・食事宅配	132	85	155.3%
外食	131	84	156.0%
8 音響・映像製品	118	81	145.7%
テレビジョン	62	27	229.6%
デジタルディスクソフト	32	30	106.7%
ビデオソフト	18	15	120.0%
9 融資サービス	98	89	110.1%
フリーローン・サラ金	88	80	110.0%
10 健康食品	69	376	18.4%
架空・不当請求 計	21,302	16,163	131.8%
全相談件数に占める割合	(16.5%)	(12.7%)	

表-43 架空・不当請求 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比
相談件数	21,302	16,163	131.8%
性別			
男性	12,468	9,066	137.5%
女性	8,315	6,752	123.1%
団体	208	149	139.6%
不明	311	196	158.7%
年代別			
20歳未満	1,464	1,311	111.7%
20歳代	2,342	1,842	127.1%
30歳代	3,197	2,714	117.8%
40歳代	4,409	3,457	127.5%
50歳代	3,587	2,482	144.5%
60歳代	3,000	2,008	149.4%
70歳以上	2,146	1,497	143.4%
不明	1,157	852	135.8%
職業別			
給与生活者	10,641	8,013	132.8%
自営・自由業	1,223	816	149.9%
家事従事者	2,459	1,950	126.1%
学生	1,976	1,680	117.6%
無職	3,460	2,548	135.8%
その他・不明	1,543	1,156	133.5%
平均契約金額(千円)	229	263	87.1%
平均既払金額(千円)	38	29	131.0%
主な相談内容			
1 インターネット通販	17,895	13,026	137.4%
2 ポルノ・風俗	11,831	8,291	142.7%
3 ワンクリック請求	10,286	7,736	133.0%
4 架空請求	7,046	4,029	174.9%
5 不当請求一般	4,308	4,540	94.9%
6 高価格・料金	3,001	2,389	125.6%
7 迷惑メール	2,028	1,420	142.8%
8 プライバシー	1,446	1,082	133.6%
9 無料商法	1,362	1,365	99.8%
10 強引	1,335	1,156	115.5%

② インターネット通販

「インターネット通販」とは、インターネットによる申込みを受けて商品の販売やサービスの提供を行う販売方法である。インターネット申込によるデジタルコンテンツ提供サービスも含まれる。

相談件数は32,905件あり、前年度(27,952件)に比べて17.7%の増加であった。全相談件数における「インターネット通販」の割合は25.5%を占める。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「放送・コンテンツ等」(19,862件)であり、インターネット通販」の約6割を占める。

第2位は「履物」(996件)であり、前年度(1,152件)と比べて13.5%と減少している。そのうち多くを占めるのが、スニーカーなどの「運動ぐつ」や、ブーツなどの「靴」である。

第3位は「パソコン・パソコン関連用品」(736件)であり、そのうち最も多いのが「パソコンソフト」である。(表-44)

契約当事者の属性を見ると、性別では「男性」の割合が53.1%と、「女性」を上回っている。

年代別では「40歳代」が最も多い。また、前年度と比べ「70歳以上」(57.2%増)の増加の割合が大きくなっている。

職業別では「給与生活者」が全体の約5割を占め、「家事従事者」「無職」もそれぞれ1割以上を占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」「架空請求」など架空・不当請求に関連の深いものが上位を占めている。このほか、「連絡不能」「詐欺」「商品未着」が上位にあがっている。(表-45)「通販サイトから商品を購入したが、商品が届かず、事業者とも連絡が取れない」といった相談が多く寄せられていることがわかる。

表-44 インターネット通販 商品・役務別相談件数

単位：件

	商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1	放送・コンテンツ等	19,862	15,452	128.5%
	アダルト情報サイト	12,402	8,916	139.1%
	デジタルコンテンツ一般	3,677	2,901	126.7%
	出会い系サイト	1,292	1,313	98.4%
	オンラインゲーム	508	601	84.5%
2	履物	996	1,152	86.5%
	運動ぐつ	494	603	81.9%
	靴	439	485	90.5%
3	パソコン・パソコン関連用品	736	823	89.4%
	パソコンソフト	423	524	80.7%
4	かばん	722	813	88.8%
	婦人用バッグ	450	450	100.0%
	リュックサック	61	72	84.7%
5	役務その他	704	460	153.0%
	興信所	158	58	272.4%
	行政書士	44	7	628.6%
6	婦人洋服	527	464	113.6%
	婦人コート	104	91	114.3%
	ワンピース	76	64	118.8%
7	商品一般	521	430	121.2%
8	他の身の回り品	514	602	85.4%
	財布類	303	341	88.9%
	身の回り品その他	106	126	84.1%
	帽子	62	78	79.5%
9	家具・寝具	464	406	114.3%
	いす類	107	86	124.4%
	ふとん類	101	87	116.1%
10	音響・映像製品	383	371	103.2%
	テレビジョン	142	85	167.1%
	デジタルディスクソフト	97	137	70.8%
	インターネット通販 計	32,905	27,952	117.7%
	全相談件数に占める割合	(25.5%)	(22.0%)	

表-45 インターネット通販 属性・相談内容別件数

単位：件

	項目	26年度	25年度	対前年度比	
	相談件数	32,905	27,952	117.7%	
性別	男性	17,471	14,434	121.0%	
	女性	14,543	12,802	113.6%	
	団体	396	323	122.6%	
	不明	495	393	126.0%	
年代別	20歳未満	2,002	1,918	104.4%	
	20歳代	4,314	3,786	113.9%	
	30歳代	6,350	5,988	106.0%	
	40歳代	7,327	6,417	114.2%	
	50歳代	5,032	3,912	128.6%	
	60歳代	3,618	2,698	134.1%	
	70歳以上	2,113	1,344	157.2%	
	不明	2,149	1,889	113.8%	
職業別	給与生活者	16,784	14,274	117.6%	
	自営・自由業	2,064	1,680	122.9%	
	家事従事者	4,161	3,634	114.5%	
	学生	2,874	2,607	110.2%	
	無職	4,275	3,286	130.1%	
	その他・不明	2,747	2,471	111.2%	
	平均契約金額(千円)	163	152	107.2%	
	平均既払金額(千円)	60	54	111.1%	
1	主な相談内容	ポルノ・風俗	11,883	8,514	139.6%
2		ワンクリック請求	10,080	7,621	132.3%
3		架空請求	6,029	3,425	176.0%
4		解約一般	5,818	5,097	114.1%
5		返金	3,816	3,875	98.5%
6		電子広告	3,762	3,229	116.5%
7		高価格・料金	3,417	2,835	120.5%
8		連絡不能	3,377	3,308	102.1%
9		詐欺	3,089	2,467	125.2%
10		商品未着	2,664	2,576	103.4%

③ 利殖商法

「利殖商法」とは、利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法である。

相談件数は1,667件あり、前年度(2,460件)に比べて32.2%の減少であった。また、「利殖商法」の相談が全相談件数に占める割合は1.3%であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「ファンド型投資商品」(605件)であり、「利殖商法」全体の36.3%を占める。

第2位は「預貯金・証券等」(324件)であり、そのほとんどが「公社債」と「未公開株」で、「利殖商法」全体の12.5%を占める。

第3位が「デリバティブ取引」(208件)であり、そのうち最も多いのが、外国為替証拠金取引やバイナリーオプション取引などが分類される「他のデリバティブ取引」である。

このほか、「貴金属」、投資用教材ソフト(DVD)などの「教養娯楽教材」、「パソコンソフト」の相談が上位にあがっている。(表-46)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」の割合が54.5%と、「男性」を上回っている。

年代別では「70歳以上」が41.9%を占める。また、前年度と比較すると、「40歳代」以上の各年代で相談件数が減少しているが、その一方で「20歳代」「30歳代」では増加している。

職業別では「無職」が全体の34.4%を占め、「給与生活者」が28.0%、「家事従事者」が19.7%を占めている。

平均契約金額は979万2千円、平均既払金額は766万8千円と、前年度に引き続きいずれも金額が増加しており、非常に高い金額となっている。

相談内容をキーワード別で見ると、「電話勧誘」が最も多い。また、「詐欺」「虚偽説明」「強引」などが上位にあり、悪質な勧誘が行われていることがうかがえる。(表-47)

表-46 利殖商法 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 ファンド型投資商品	605	1,006	60.1%
2 預貯金・証券等	324	544	59.6%
公社債	135	226	59.7%
未公開株	74	161	46.0%
3 デリバティブ取引	208	209	99.5%
他のデリバティブ取引	115	115	100.0%
外国為替証拠金取引	28	33	84.8%
4 集合住宅	89	172	51.7%
新築分譲マンション	45	108	41.7%
中古分譲マンション	16	24	66.7%
5 役務その他	65	117	55.6%
役務その他サービス	54	96	56.3%
興信所	4	11	36.4%
6 他の商品	50	56	89.3%
貴金属	42	33	127.3%
原石	4	12	33.3%
7 学習教材	46	32	143.8%
教養娯楽教材	36	26	138.5%
8 パソコン・パソコン関連用品	44	32	137.5%
パソコンソフト	40	31	129.0%
9 他の金融関連サービス	34	54	63.0%
10 商品一般	28	19	147.4%
利殖商法 計	1,667	2,460	67.8%
全相談件数に占める割合	(1.3%)	(1.9%)	

表-47 利殖商法 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比
相談件数	1,667	2,460	67.8%
性別			
男性	720	1,000	72.0%
女性	909	1,404	64.7%
団体	10	7	142.9%
不明	28	49	57.1%
年代別			
20歳未満	3	4	75.0%
20歳代	215	169	127.2%
30歳代	133	115	115.7%
40歳代	147	181	81.2%
50歳代	136	193	70.5%
60歳代	228	414	55.1%
70歳以上	699	1,204	58.1%
不明	106	180	58.9%
職業別			
給与生活者	466	521	89.4%
自営・自由業	108	146	74.0%
家事従事者	329	500	65.8%
学生	79	103	76.7%
無職	573	1,011	56.7%
その他・不明	112	179	62.6%
平均契約金額(千円)	9,792	8,503	115.2%
平均既払金額(千円)	7,668	6,740	113.8%
主な相談内容			
1 電話勧誘	721	1,253	57.5%
2 返金	472	594	79.5%
3 解約一般	438	500	87.6%
4 詐欺	357	645	55.3%
5 信用性	343	450	76.2%
6 虚偽説明	267	379	70.4%
7 家庭訪販	210	285	73.7%
8 儲からない	190	191	99.5%
9 強引	189	327	57.8%
10 高価格・料金	186	231	80.5%

④ 次々販売

「次々販売」とは、一事業者又は複数の事業者が一人の消費者に次から次へと商品売買や役務提供の契約をさせる販売手口である。

相談件数は880件あり、前年度に比べて5.7%の減少であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は衛生設備工事、増改築工事、屋根工事などを次々と契約させる「工事・建築・加工」であり、「次々販売」全体の7.6%を占める。前年度と比べて7件減(9.5%減)であった。第2位は「家具・寝具」であり、そのほとんどが「ふとん類」の相談であった。第3位は出会い系サイトなどの「放送・コンテンツ等」であった。(表-48)

契約当事者の属性を見ると、年代別では「70歳以上」が5割以上を占める。職業別では「無職」が最も多く、約4割を占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「家庭訪販」「判断不十分者契約」が上位にあがっており、加齢に伴う疾病、精神障害や知的障害など何らかの理由によって十分な判断ができない状態にある在宅の消費者を狙い、次々と勧誘する手口がうかがえる。(表-49)

表-48 次々販売 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 工事・建築・加工	67	74	90.5%
2 家具・寝具	66	74	89.2%
ふとん類	64	69	92.8%
3 放送・コンテンツ等	64	61	104.9%
出会い系サイト	33	40	82.5%
4 理美容	58	63	92.1%
エステティックサービス	56	62	90.3%
5 他の教養娯楽	46	43	107.0%
次々販売 計	880	933	94.3%
全相談件数に占める割合	(0.7%)	(0.7%)	

表-49 次々販売 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比	
相談件数	880	933	94.3%	
性別	男性	240	272	88.2%
	女性	609	624	97.6%
	団体	15	20	75.0%
	不明	16	17	94.1%
年代別	20歳未満	4	5	80.0%
	20歳代	124	91	136.3%
	30歳代	52	50	104.0%
	40歳代	61	72	84.7%
	50歳代	48	47	102.1%
	60歳代	67	91	73.6%
	70歳以上	478	525	91.0%
	不明	46	52	88.5%
職業別	給与生活者	227	208	109.1%
	自営・自由業	37	43	86.0%
	家事従事者	181	136	133.1%
	学生	25	25	100.0%
	無職	355	460	77.2%
	その他・不明	55	61	90.2%
主な相談内容	1 解約一般	381	317	120.2%
	2 家庭訪販	312	303	103.0%
	3 高価格・料金	299	344	86.9%
	4 返金	205	175	117.1%
	5 判断不十分者契約	164	164	100.0%

⑤ 催眠(SF)商法

「催眠(SF)商法」とは、閉め切った会場等に人を集め、日用品等をただ同然で配って雰囲気盛り上げた後、最終的に高額な商品売りつける商法であり、「新製品普及会」というところから始めたことから、その頭文字をとって「SF商法」とも呼ばれる。

相談件数は129件あり、前年度に比べて22.3%の減少であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「健康食品」で、催眠商法の4割近くを占める。件数は前年度と比べて34.2%の減少であった。第2位は「医療用具」で、件数は前年度と比べて22.2%の減少となったが、そのうちの多くを占める「家庭用電気治療器具」の件数は前年度と同数である。(表-50)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が約7割を占め、年代別では「70歳以上」が6割以上を占める。職業別では「無職」が約5割、「家事従事者」が約4分の1を占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「効能・効果」が上位にあがっており、何らかの健康不安をもっている消費者に対して、効能・効果をうたって商品を販売していることがうかがえる。(表-51)

表-50 催眠(SF)商法 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 健康食品	48	73	65.8%
2 医療用具	21	27	77.8%
家庭用電気治療器具	19	19	100.0%
3 商品一般	19	24	79.2%
4 家具・寝具	16	26	61.5%
ふとん類	15	26	57.7%
5 アクセサリー	6	1	600.0%
催眠(SF)商法 計	129	166	77.7%
全相談件数に占める割合	(0.1%)	(0.1%)	

表-51 催眠(SF)商法 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比	
相談件数	129	166	77.7%	
性別	男性	23	28	82.1%
	女性	92	116	79.3%
	団体	0	4	0.0%
	不明	14	18	77.8%
年代別	20歳未満	1	0	—
	20歳代	0	1	0.0%
	30歳代	5	3	166.7%
	40歳代	4	5	80.0%
	50歳代	4	3	133.3%
	60歳代	10	10	100.0%
	70歳以上	83	113	73.5%
	不明	22	31	71.0%
職業別	給与生活者	8	5	160.0%
	自営・自由業	3	1	300.0%
	家事従事者	32	36	88.9%
	学生	1	1	100.0%
	無職	62	89	69.7%
	その他・不明	23	34	67.6%
主な相談内容	1 高価格・料金	59	74	79.7%
	2 効能・効果	30	32	93.8%
	3 解約一般	21	36	58.3%
	4 返金	20	25	80.0%
	5 クーリングオフ一般	17	25	68.0%

⑥ アポイントメントセールス

「アポイントメントセールス」とは、販売意図を明らかにしないで、又は他の人に比べて著しく有利な条件で契約できるといって、電話などで呼び出す販売手口であり、訪問販売の一形態である。

相談件数は574件あり、前年度に比べて17.6%の増加であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「教室・講座」で、前年度より11.0%の増加となった。第2位が「アクセサリー」で、件数は前年度より41.2%の増加であった。第3位が「内職・副業」で、件数は前年度の2.2倍と大きく増加している。(表-52)

契約当事者の属性を見ると、年代別では「20歳代」が最も多く、「20歳代」以下の年代で約7割を占めており、若者に多い契約トラブルであることがわかる。職業別では、「給与生活者」が最も多く5割以上を占めているが、「学生」も約4分の1を占めている。

相談内容をキーワード別で見ると、「サイドビジネス商法」などが上位にあがっている。(表-53)大学の先輩や友人もしくはSNSなどで消費者と知り合った人物が、販売意図を明確にしないまま誘い出し、サイドビジネスになることをセールストークに、投資用DVDやタレント・モデルの契約を勧誘するといった相談が目立つ。

表-52 アポイントメントセールス 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 教室・講座	81	73	111.0%
タレント・モデル養成教室	28	25	112.0%
ビジネス教室	18	11	163.6%
精神修養講座	11	16	68.8%
2 アクセサリー	72	51	141.2%
ネックレス	47	30	156.7%
3 内職・副業	71	32	221.9%
タレント・モデル内職	50	24	208.3%
4 学習教材	42	43	97.7%
教養娯楽教材	37	32	115.6%
5 化粧品	37	18	205.6%
アポイントメントセールス 計	574	488	117.6%
全相談件数に占める割合	(0.4%)	(0.4%)	

表-53 アポイントメントセールス 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比	
相談件数	574	488	117.6%	
性別	男性	223	223	100.0%
	女性	341	263	129.7%
	団体	4	0	—
	不明	6	2	300.0%
年代別	20歳未満	17	22	77.3%
	20歳代	384	308	124.7%
	30歳代	53	59	89.8%
	40歳代	43	29	148.3%
	50歳代	18	17	105.9%
	60歳代	18	15	120.0%
	70歳以上	29	27	107.4%
	不明	12	11	109.1%
職業別	給与生活者	321	230	139.6%
	自営・自由業	21	18	116.7%
	家事従事者	29	29	100.0%
	学生	139	156	89.1%
	無職	49	46	106.5%
	その他・不明	15	9	166.7%
主な相談内容	1 解約一般	283	224	126.3%
	2 返金	194	156	124.4%
	3 高価格・料金	171	161	106.2%
	4 クーリングオフ一般	159	129	123.3%
	5 サイドビジネス商法	137	127	107.9%

⑦ キャッチセールス

「キャッチセールス」とは、繁華街等で通行人を呼び止め、近くの営業所等に同行させて契約させる販売手口であり、訪問販売の一形態である。

相談件数は523件あり、前年度に比べて11.5%の増加であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は、エステティックサービスなどの「理美容」で、件数は前年度より10.1%の増加となった。第2位は「理美容器具・用品」である。その多くを占める「美顔器」の件数は、前年度の約2分の1となった。その他、タレント・モデル内職がそのほとんどを占める「内職・副業」、「化粧品」、「アクセサリ」が前年度に比べて大きく増加し、上位にあがっている。(表-54)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が全体の8割近くを占める。年代別では「20歳代」が最も多く、「20歳代」以下の年代で8割近くを占め、アポイントメントセールスと並んで、若者に多い契約トラブルということがわかる。職業別では、「給与生活者」が全体の6割近く、「学生」も3割近くを占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「無料商法」「約束不履行」が上位にあがっている。(表-55)

「モデルにならないか」などと声をかけられ、「無料でエステが受けられる」として美顔器や化粧品、ネックレス等を契約させられた後、約束が守られないなどのケースが多い。

表-54 キャッチセールス 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	26年度	25年度	対前年度比
1 理美容	87	79	110.1%
エステティックサービス	82	70	117.1%
2 理美容器具・用品	73	135	54.1%
美顔器	65	124	52.4%
3 内職・副業	62	29	213.8%
タレント・モデル内職	61	28	217.9%
4 化粧品	59	15	393.3%
5 アクセサリー	34	6	566.7%
ネックレス	29	6	483.3%
キャッチセールス 計	523	469	111.5%
全相談件数に占める割合	(0.4%)	(0.4%)	

表-55 キャッチセールス 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	26年度	25年度	対前年度比	
相談件数	523	469	111.5%	
性別	男性	109	97	112.4%
	女性	405	369	109.8%
	団体	3	0	—
	不明	6	3	200.0%
年代別	20歳未満	27	18	150.0%
	20歳代	381	333	114.4%
	30歳代	44	42	104.8%
	40歳代	22	21	104.8%
	50歳代	13	15	86.7%
	60歳代	8	9	88.9%
	70歳以上	10	15	66.7%
不明	18	16	112.5%	
職業別	給与生活者	298	279	106.8%
	自営・自由業	10	5	200.0%
	家事従事者	22	27	81.5%
	学生	147	111	132.4%
	無職	27	33	81.8%
	その他・不明	19	14	135.7%
主な相談内容	1 解約一般	237	205	115.6%
	2 高価格・料金	167	149	112.1%
	3 返金	149	122	122.1%
	4 無料商法	110	104	105.8%
	5 約束不履行	108	32	337.5%

⑧ 多重債務

多重債務に関する相談件数は2,848件であり、前年度と比べて0.5%の増加であった。

契約当事者の属性を見ると、性別では「男性」が62.6%を占める。年代別では「40歳代」が19.3%と最も高い割合を占めている。職業別では、「給与生活者」が最も多く48.7%を占めており、次に「無職」が28.0%を占めている。

借入金の総額は、「100万円未満」が21.9%を占め、次いで「100万円以上300万円未満」(15.4%)、「300万円以上500万円未満」(5.6%)となっている。平均借入金額は約430万円で、前年度より高額となっている。

多重債務に係る相談のうち、借入先が「フリーローン・サラ金」に分類された件数は1,875件で、多重債務相談全体の65.8%を占める。(表-56)「数年前からサラ金数社から借金をしているが返済できない」などの相談が依然として多い。

表-56 多重債務 属性・相談内容別件数

単位：件

項目		26年度	25年度	対前年度比
相談件数		2,848	2,835	100.5%
性別	男性	1,783	1,833	97.3%
	女性	992	944	105.1%
	団体	28	19	147.4%
	不明	45	39	115.4%
年代別	20歳未満	1	4	25.0%
	20歳代	389	337	115.4%
	30歳代	462	505	91.5%
	40歳代	551	592	93.1%
	50歳代	459	460	99.8%
	60歳代	382	366	104.4%
	70歳以上	341	307	111.1%
	不明	263	264	99.6%
職業別	給与生活者	1,388	1,404	98.9%
	自営・自由業	255	227	112.3%
	家事従事者	137	141	97.2%
	学生	43	36	119.4%
	無職	798	813	98.2%
	その他・不明	227	214	106.1%

項目		26年度	25年度	対前年度比
借入先上位	フリーローン・サラ金	1,875	1,984	94.5%
	住宅ローン	101	92	109.8%
	他の融資サービス	52	42	123.8%
借入金総額	100万円未満	623	602	103.5%
	100万円以上300万円未満	439	516	85.1%
	300万円以上500万円未満	160	156	102.6%
	500万円以上1,000万円未満	103	105	98.1%
	1,000万円以上	109	103	105.8%
	記入有計	1,434	1,482	96.8%
平均借入金額(千円)		4,297	3,728	115.3%

⑨ 倒産

契約した事業者が経営破たんしたなどの「倒産」に関する相談は910件あり、前年度に比べて18.5%の減少であった。

主な商品・役務で見ると、「フリーローン・サラ金」「エステティックサービス」「手配旅行」などで倒産に関する相談が多く寄せられた。なかでも「フリーローン・サラ金」「手配旅行」は、相談件数が前年度より大幅に増加している。(表-57)「フリーローン・サラ金」では「倒産した消費者金融の過払金の返金が遅れている」「破産債権届出書が突然送付されてきたが、内容がよくわからない」などの相談が目立つ。「手配旅行」では、海外航空券をインターネットで申込んだものの「旅行業者と連絡が取れない」「旅行業者が営業停止したと聞いたので返金してほしい」といった相談が多い。

表-57 倒産 属性・相談内容別件数

単位：件

項 目		26年度	25年度	対前年度比
相 談 件 数		910	1,116	81.5%
性別	男性	353	298	118.5%
	女性	498	740	67.3%
	団体	50	57	87.7%
	不明	9	21	42.9%
	20歳未満	6	7	85.7%
年代別	20歳代	95	158	60.1%
	30歳代	115	248	46.4%
	40歳代	154	196	78.6%
	50歳代	114	89	128.1%
	60歳代	122	103	118.4%
	70歳以上	183	169	108.3%
	不明	121	146	82.9%
	職業別	給与生活者	368	522
自営・自由業		51	74	68.9%
家事従事者		137	171	80.1%
学生		28	15	186.7%
無職		196	196	100.0%
その他・不明		130	138	94.2%

項 目		26年度	25年度	対前年度比
1 主な商品・役務	フリーローン・サラ金	145	35	414.3%
	エステティックサービス	64	321	19.9%
	手配旅行	58	7	828.6%
	工事・建築	51	35	145.7%
	ファンド型投資商品	41	87	47.1%
平均契約金額(千円)		3,903	3,137	124.4%
平均既払金額(千円)		2,567	2,736	93.8%

(3) 危害・危険に関する相談件数

① 危害に関する相談

「危害」とは、商品・役務・設備に関連して、身体にけが、病気等の疾病(危害)を受けたという相談である。

平成26年度の「危害」に関する相談は1,859件あり、前年度と比べて14.9%の減少であった。危害の内容で最も多いものを「その他の傷病及び諸症状」を除いて見ると、第1位が「皮膚障害」(445件)で、全体の23.9%を占める。第2位が「擦過傷・挫傷・打撲傷」(185件)、第3位が「消化器障害」(159件)、となっている。

危害の原因となった商品・役務の上位10位を見ると、第1位は「医療サービス」(250件)である。危害内容では「皮膚障害」と「熱傷」が目立ち、美容医療の施術等により「腫れや痒みが生じた」「血腫や血豆ができた」「皮膚に痕や赤み・黒ずみが出た」「やけどを負った」といった相談が寄せられている。第2位は「外食」(106件)で「消化器障害」と「中毒」が目立ち、外食した時の食品が原因で「腹痛や下痢が生じた」「嘔吐した」といった相談が多い。第3位は「歯科治療」(55件)であり、その内容で最も多いものが「その他の傷病及び諸症状」である。歯科医で治療を受けたが「痛みや炎症が生じた」「歯にヒビが生じた」「歯が欠けた」といった相談が寄せられた。(表-58)

被害者の属性を見ると、性別では「女性」が71.5%を占めている。年代別では「40歳代」が最も多いが、他の年代でも被害が見られる。職業別では、「給与生活者」が653件と最も多く、全体の3割以上を占める。また、「家事従事者」「無職」もそれぞれ全体の2割以上を占める。危害程度は「医者にかからず」(658件)が全体の35.4%と最も多いが、「治療1ヶ月未満」が273件、「1ヶ月以上」が169件、「死亡」が19件寄せられている。(表-59)「死亡」のうち9件は「医療機関での入院治療や投薬の結果、死亡に至ったのではないか」といった「医療サービス」に関する相談、「死亡」のうち5件は「老人ホームや介護サービスの利用中に死亡に至ったのではないか」といった相談であり、いずれも被害者の家族からの申し出である。

表一58 危害の内容 商品・役務別件数(平成26年度)

単位：件

商品・役務(上位10位)	合計	危害の内容																			
		骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋(内)損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状	不明
全体	1,859	71	11	0	185	110	5	1	35	14	2	24	131	5	445	2	35	52	159	542	30
1 医療サービス	250	3	0	0	1	1	1	1	3	2	0	9	16	2	61	0	1	2	6	133	8
2 外食	106	0	1	0	8	9	1	0	2	0	0	1	12	0	3	0	18	3	33	15	0
3 歯科治療	55	0	1	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	46	0
4 パーマ	50	0	0	0	2	2	0	0	1	0	0	1	5	0	30	0	0	0	1	8	0
5 賃貸アパート	36	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	10	0	15	3
6 商品一般	35	3	2	0	18	3	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	2
7 他の健康食品	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	12	7	0
8 他の医療	30	1	1	0	4	0	0	0	8	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	11	0
9 痩身エステ	28	2	0	0	16	0	0	0	1	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	1	0
10 基礎化粧品一般	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0

表一59 危害に関する相談 被害者・危害程度別件数

単位：件

項目		26年度	25年度	対前年度比	
相談件数		1,859	2,185	85.1%	
被害者	性別	男性	468	553	84.6%
		女性	1,329	1,570	84.6%
		不明	62	62	100.0%
		不明	62	62	100.0%
	年代別	20歳未満	75	165	45.5%
		20歳代	179	183	97.8%
		30歳代	273	276	98.9%
		40歳代	355	369	96.2%
		50歳代	287	349	82.2%
		60歳代	210	279	75.3%
70歳以上		278	337	82.5%	
不明		202	227	89.0%	
職業別	給与生活者	653	803	81.3%	
	自営・自由業	123	155	79.4%	
	家事従事者	384	625	61.4%	
	学生	77	15	513.3%	
	無職	393	365	107.7%	
	その他・不明	229	222	103.2%	

項目		26年度	25年度	対前年度比
危害程度	治療1週間未満	273	302	90.4%
	1～2週間	150	201	74.6%
	3週間～1か月	112	122	91.8%
	1か月以上	169	220	76.8%
	死亡	19	15	126.7%
	不明	478	567	84.3%
	医者にかからず	658	758	86.8%

※PIO-NET2010による平成27年5月31日現在の集計値

② 危険に関する相談

「危険」とは、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある相談である。平成26年度の「危険」に関する相談件数は730件であり、前年度(903件)と比べて19.2%の減少となった。

危険の内容を「その他」を除いて見ると、最も多いものが「異物の混入」(98件)で全体の13.4%、第2位が「発煙・火花」(86件)、第3位が「破損・折損」(82件)となっている。

商品・役務で見ると、「普通・小型自動車」(45件)が最も多く、その内容として多いのが「機能故障」である。このほか、「電池」の「燃料・液漏れ等」、「電動自転車」の「破損・欠損」、「外食」の「異物の混入」に関する相談が多く寄せられている。(表-60)

表-60 危険の内容 商品・役務別件数(平成26年度)

単位：件

商品・役務(上位10位)	合計	危険の内容																					
		火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス洩れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入	その他	不明
全体	730	8	40	86	78	0	10	8	7	22	8	28	82	25	65	18	2	27	13	98	4	100	1
1 普通・小型自動車	45	0	2	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	27	0	0	3	0	0	0	5	0
2 電池	16	0	1	1	1	0	0	0	0	8	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 電動自転車	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	3	1	0	2	0	0	0	3	0
4 外食	15	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	9	1	2	0	0
5 空調・冷暖房機器	14	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
6 修理サービス	14	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	5	0	0	0	0	0	0	3	0
7 消火器	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
8 携帯電話	13	0	1	3	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
9 賃貸アパート	13	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	4	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
10 電気掃除機	12	0	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※PIO-NET2010による平成27年5月31日現在の集計値